

◇まえがき◇

機器分析センターこの一年

機器分析センター長 増山博行

機器分析センターが平成4年4月に全国で14番目の学内共同教育研究施設として設置されて、この4月で7年、建物が竣工して3年が経過します。私はセンター発足以来、運営委員会委員としてセンターの運営に関わってきましたが、昨年4月にセンター長に就任し、早くも1年が経過しました。この7年間で、共同利用に供するため導入設置が文部省に認められた特別設備は、H4年度：EPMA（電子線マイクロアナライザ）、H5年度：X線回折装置（動的構造解析装置）、H10年度：NMR装置（生体高分子構造解析装置）であり、また一般設備（近年は学長配分経費となっていますが）は、H6年度：オフセンター型極低温4軸回折装置、H7年度：透過型電子顕微鏡、H8年度：全自動強力X線回折装置、H9年度：誘導結合プラズマ発光分光分析装置、H10年度：元素分析装置、レーザー顕微鏡（分子細胞情報解析システム）です。国の緊縮財政が続く中での充実は、センターがその役割を果たすことを強く求められている反映ともいえるでしょう。

このなかで、NMR装置（Bruker製500MHzと400MHzの2台）は、予定より数年間遅延しましたが、センターの建物竣工後に導入の特別設備の第1号となりました。高性能のNMR装置は本学でも久しく待望されていた機器もあり、今後、共同利用の体制整備に一段と努力して行かねばならないと考えているところであります。現在、NMR装置の機器運用グループを中心に、操作の習熟と利用規定の原案作成が進められており、近々、講習会の開催等の運びになる予定です。

このように、本学のセンターの機器の充実が着々と進んでいる反面、国の財政事情は厳しいものがあり、附属施設経費や特殊装置維持費が削減され、センターの維持運営経費の確保を難しくしています。特別設備費の総額の削減などを背景に、新たな共同利用の大型機器はセンターに設置する方向がより鮮明になることが予想されるとともに、機器の新規導入に際しては、共同利用の実績と研究成果が問われる時代となりつつあることをひしひしと感じざるを得ない昨今です。

ところで、センターの機器の充実とその管理運用・共同利用の高度化をはかるためには、運営委員会で集約される導入希望機器をセンターとして独自に概算要求することと、装置の維持体制や依頼分析に応ずることの出来る体制づくりが必要と考えられます。

かつて平成2年に、地域共同研究開発センターと機器分析センターが全学の委員会で立案された際、「当面の間、センター設立時に認められる場合を除き、機器は学部の特別設備等の要求等により、揃えていくものとする」という申し合わせがなされ、今日までセンターは概算要求を提出しておりません。しかしながら、医学部地区の遺伝子実験施設とあわせて、3つのキャンパスに3つの省令施設が完成したこと、それぞれ当初に予定されていた機器はほぼ設置され、今後は新しい計画や更新の時期にかかること等から、独自の発展を目指した概算要求を行うことが必要となっていました。そこで2月に3センター長・施設長と学長との懇談会がもたれ、省令施設の管理委員会を一本化して、センター・学部等の機器要求の相互調整を含めて協議する体制とすることが協議されています。

国家公務員の定員削減が進められている中で、センター職員の純増は全く望める状況ではありません。さらに、定員を振替えて新しい全学施設を設置する構想がある昨今では、機器分析センターへの定員振替も極めて困難です。そこで、学内併任の形で教育研究部門を設置する可能性を模索しています。併任教官はセンターの機器を利用した大学院生の教育を行うとともに、センターの運営に協力し、依頼分析に応じたり、分析技術の開発を行ったりするという構想です。今後、センター利用者のご意見を聴して、具体化を図りたいと考えております。

さらに、来年度は、全学の大型機器一覧とその共同利用に関する手引きの作成を、経理部の協力で作成する予定です。また、センターの広報活動の手段としては、ホームページを一層充実させる予定ですので、ぜひそちらもご覧になり、忌憚のないご意見をお寄せ下さい。